



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 島田 和長

TEL 03-5437-2311

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,503	21.8	1,968	49.3	1,711	32.0	1,538	38.8
22年3月期	15,190	3.2	1,318	117.3	1,295	321.4	1,107	162.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,566百万円 (36.1%) 22年3月期 1,151百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.49	—	20.0	10.3	10.6
22年3月期	11.88	—	17.5	10.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,208	8,549	44.1	90.87
22年3月期	13,907	6,911	49.7	74.10

(参考) 自己資本 23年3月期 8,475百万円 22年3月期 6,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,237	△2,366	726	6,430
22年3月期	2,324	△305	618	5,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	279	18.2	3.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績における東日本大震災の影響につき、現時点で合理的な見通しに基づく予想数値を算定することが困難であるため、当該連結業績予想の記載を省略させていただき、合理的な予想数値の算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	93,481,700 株	22年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	23年3月期	214,661 株	22年3月期	207,157 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	93,270,905 株	22年3月期	93,280,079 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,400	17.8	1,678	46.5	1,702	49.0	1,669	57.1
22年3月期	12,221	2.4	1,145	157.2	1,142	141.4	1,062	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.90	—
22年3月期	11.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,787	7,143	51.8	76.59
22年3月期	12,341	5,805	47.0	62.25

(参考) 自己資本 23年3月期 7,143百万円 22年3月期 5,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。なお、業績予想の背景等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

東日本大震災及び原発事故により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の失業率が続くなど厳しい状況の下、自律性は弱いものの景気が着実な持ち直し傾向を示す中で幕を開けました。しかし、年度中盤にかけて失業率が高止まりし海外景気の下振れやデフレの影響が懸念されるなど環境の厳しさが増し、景気回復は足踏み状態となりました。その後も、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景とした企業収益の改善と景気持ち直しの兆しも見られたものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート変動による国内景気の下押しリスクといった不安要因の下で、デフレの影響や雇用情勢悪化に対する懸念が依然として根強く残る中で推移し、とりわけ3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の景気への悪影響が危惧されているのが現状です。

このような経済環境の下で当社グループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。このため当社グループは、主力である遊技機関連機器事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化に加え、紙幣識別機・小型券売機等の自社ブランドによる新たな中核事業を確立すべく、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営資源の充実強化をさらに進めると共に、戦略的意思決定を支える諸機能を東京・五反田に集約し、さらには連結子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス(株)に対し電子機器製造部門を吸収分割することによって「ものづくり」の拠点として再編成し、一層の合理化と品質の向上を図っております。またスポーツ事業におきましても、グローバルブランドである「USTMamiya」を立ち上げ、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)を買収し連結対象子会社とする等、戦略的な取り組みを粘り強く展開してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計期間の売上高は、185億3百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は19億68百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は17億11百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

さらに、特別利益として、貸倒引当金戻入額1百万円等、特別損失として、固定資産除売却損27百万円等を計上した結果、当期純利益は15億38百万円（前期比38.8%増）となりました。

（電子機器事業セグメント）

当連結会計期間における遊技関連市場は、パチンコホールにおける低貸玉営業（いわゆる1円パチンコ）の一層の普及によるパチンコファン層の拡大に加え、4号機撤去以降低迷を続けていたパチスロの人気回復もあり、遊技人口は下げ止まり傾向を見せておりホールの減少も一段落しております。しかしながら、市場自体が飽和状態にあり、長引く景気低迷と先行きの不透明感、さらに今般の東日本大震災の影響等からレジャー関連支出が減少基調にある下で、遊技機周辺機器市場における競争はさらに激化しているのが現状です。このような厳しい事業環境の下で当社グループは、安定した収益基盤の確立と、さらなる成長を可能とする経営資源の強化を実現すべく、人材確保、独自技術の開発、新規市場の開拓に努めると共に、品質及び生産性の一層の向上とコスト競争力の強化を期して製造部門を分社化する等、事業のあらゆる局面における体制の整備と強化を着実に進めております。

上記の状況の下で電子機器事業セグメントは、OEMで供給するカードユニットの新製品（個別計数機能対応ユニット）が年間を通じて好調を維持すると共に、パチスロ向けメダル貸機の販売が一時期の低迷を脱し前年同期を大幅に上回る実績を挙げ、これらに搭載される自社開発紙幣識別装置の売上も増大いたしました。さらに、継続的なコスト削減への取り組みも着実な成果を上げており、APEC警備への協力のための新台入替え自粛の影響も懸念された程ではなかったことから、売上・利益が共に順調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は154億55百万円、営業利益は20億53百万円となりました。

（スポーツ事業セグメント）

当連結会計期間におけるゴルフ関連市場は、男女のスター選手に牽引された安定したゴルフ人気もあり国内のプレイ人口は堅調に推移しているものの、米国をはじめとする内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは変わらず、ゴルファーの購買意欲が減退する中で、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷等によるOEM先クラブメーカーの販売不振による在庫調整と値下げ圧力に加え、カーボン素材（プリプレグ）の価格が上昇傾向となるなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続いております。また、ブランドシャフト人気は依然として根強いものの、海外製低価格シャフトの台頭、物流コスト削減を目的とした部品のワンストップショッピング化、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性、等々の構造的諸問題も山積しております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、景気回復とマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、「USTMamiya」グローバルマーケティング体制の確立による内外拠点間にまたがる意思決定のスピードアップ、グリップ事業への進出によるシャフト販売とのシナジー効果の追求、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新製品アイアンシャフトの投入、ブランド認知向上のためのツアー使用率向上への徹底した取り組み並びに広告活動の強化及びその効果の検証と見直し、例外なき合理化の推進、等の様々な施策を推進しましたが、厳しい事業環境が続く中でツアー使用率とOEM受注が伸び悩み、営業損失を計上いたしました。

なお、当連結会計期間において、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社を平成22年11月30日に買収し連結対象子会社とすると共に、USTMamiya統括部が所管する日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売並びに遮断桿に関する事業等を、平成23年4月1日付で会社分割により設立する株式会社シャフトラボに承継させることを決定すると共に、同社の全株式を当社グループ外の第三者に売却することで、部材主体のカーボンシャフト事業については一層の拡大発展を実現し得る事業基盤を有する第三者に委ね、当社グループはキャスコ(株)を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立する基本方針を決定しております。

キャスコ(株)は、平成23年を「キャスコブランド再認知のための新たな攻めの1年」と位置づけ、KIRAシリーズボールのフラッグシップとなる「KIRA KLENOT (キラクレノ)」を2月に、掌側に縫い目がなく抜群の装着感を誇るグループ「3Dペルフォース」を3月に発売する等、新製品の相次ぐ市場投入により自社ブランドビジネスの強化を図ると共に、ウィルソンブランドの国内販売を推進する等の積極的かつ多面的な事業展開に加え、輸出が堅調に推移したこともあり、市況が悪化する中で一定の売上及び利益を確保いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は30億47百万円、営業損失は85百万円となりました。

※キャスコ(株)につきましては、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として会計処理を行っております。

(次期の見通し)

次期につきましては、一連の戦略的事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための施策を引き続き推進してまいります。

まず電子機器事業セグメントにおいては、従来の方針を踏襲し、OEM先顧客との信頼関係の維持・強化並びに独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立に向けての取り組みを推進してまいります。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、日本国内におけるゴルフシャフトの開発・販売等を所管する株式会社シャフトラボの設立を踏まえ、平成22年11月に買収したキャスコ株式会社を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するための施策を講じてまいります。

しかしながら、電子機器事業セグメントにおける主力製品である台間カードユニットをはじめとするパチンコ周辺機器を巡る事業環境は、東日本大震災及び原発事故による直接間接の悪影響により非常に厳しい状態であり、例えば東北・関東地方を中心として、パチンコホールが広告自粛並びに電力供給不足による輪番休業や営業時間短縮を余儀なくされることにより、その経営状態が悪化し設備投資意欲が減退する可能性があり、電力需要がピークを迎える夏場に向けて、このような状況が改善することは見込めない情勢です。また、例年であれば夏休み商戦に向けて台間カードユニットの需要が増加する5月から7月にかけても、パチンコ台メーカー各社が軒並み新製品の発売を延期しており、新台投入にあわせ交換されるケースが多い台間カードユニットの販売への悪影響は避けがたく、さらには部材調達に関する懸念等もあり、現時点でパチンコ関連市場の動向を予測することは極めて困難です。

東日本大震災及び原発事故の悪影響はスポーツ事業においても同様であり、被災地はもとより、東日本のゴルフ場及び専門店を中心に、3月のシーズンインにもかかわらず、一般的な自粛ムードと消費マインドの冷え込みの影響が顕著となっております。

このように、パチンコ・ゴルフ等、レジャー関連支出の増加が当面見込めない情勢の下、業績の見込みは不透明であり予断を許さない状況です。

以上のとおり、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災及び原発事故の影響により、現時点で合理的な予想数値の算定が困難であるため、本決算短信におきましては記載せず、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し53億1百万円増加(38.1%増)し、192億8百万円となりました。

このうち、流動資産は、135億4百万円となり、18億85百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が6億円、受取手形及び売掛金が9億66百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は57億4百万円となり、34億16百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が12億17百万円、無形固定資産が15億66百万円増加したことによるものであります。

[負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し36億63百万円増加(52.4%増)し、106億58百万円となりました。

このうち、流動負債は、59億66百万円となり、9億46百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億51百万円、未払法人税等が98百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、46億92百万円となり、27億16百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が26億65百万円

増加したことによるものであります。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し16億38百万円増加（23.7%増）し、85億49百万円となりました。この要因は、利益剰余金が15億38百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、5.58ポイント減少し、44.12%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加（9.5%増）し、64億30百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは22億37百万円の増加（前年同期は23億24百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の増加2億10百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益16億47百万円、たな卸資産の減少3億68百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億66百万円の減少（前年同期は3億5百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入70百万円資金の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億45百万円及び無形固定資産の取得による支出4億53百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億26百万円の増加（前年同期は6億18百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億45百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入19億63百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	48.0	49.7	44.1
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	57.7	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	1.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.3	58.5	37.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆さまへの利益還元を実施していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、長引く景気低迷の下でレジャー関連支出が減少基調にあることに加え、東日本大震災及び原発事故の業績に対する影響を合理的に算定することが困難な状態が続いている等、経営環境は依然として厳しく先行き不透明ではあるものの、期間業績は比較的順調に推移し、売上利益共に期初の予想を上回りましたことから、上記の方針に基づき、平成23年6月29日開催の第69回定時株主総会の決議を経て、1株当たり3円の期末配当（年間配当も同じ）を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、本添付資料の「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載いたしましたとおり、東日本大震災及び原発事故の影響により、現時点では今後の業績について合理的な予想が困難であるため、中間配当は見送らせていただき、期末配当につきましては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性

当社グループの売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、当連結会計期間では83.5%に達しております。このような収益構造にもかかわらず、当該事業におけるOEMに大きく依存する事業構造は依然として続いており、これに起因する業績の不確実性・不安定性に変化はありません。さらに、本添付資料の「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載いたしましたとおり、電子機器事業セグメントにおける主力製品である台間カードユニットをはじめとするパチンコ周辺機器を巡る事業環境は、東日本大震災及び原発事故による直接間接の悪影響により厳しい状況にあり、今後の業績について楽観を許さないのが現状です。

このような事業環境を踏まえ、当社グループといたしましては、OEM先との信頼関係を維持し強化すると共に、紙幣搬送システム、紙幣識別機、遊技場向けシステム関連事業等の新たな事業分野における成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの売上の安定と拡大を図ってまいります。当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業セグメントは、新技術による新商品開発を継続的に行い市場に投入しております。このような開発の日程につきましては、万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点の所在地であるバングラデシュ人民共和国における社会情勢及び治安の状況は必ずしも安定しているとはいえず、その動向によっては、スポーツ事業セグメントの業績に影響を与える可能性があります。

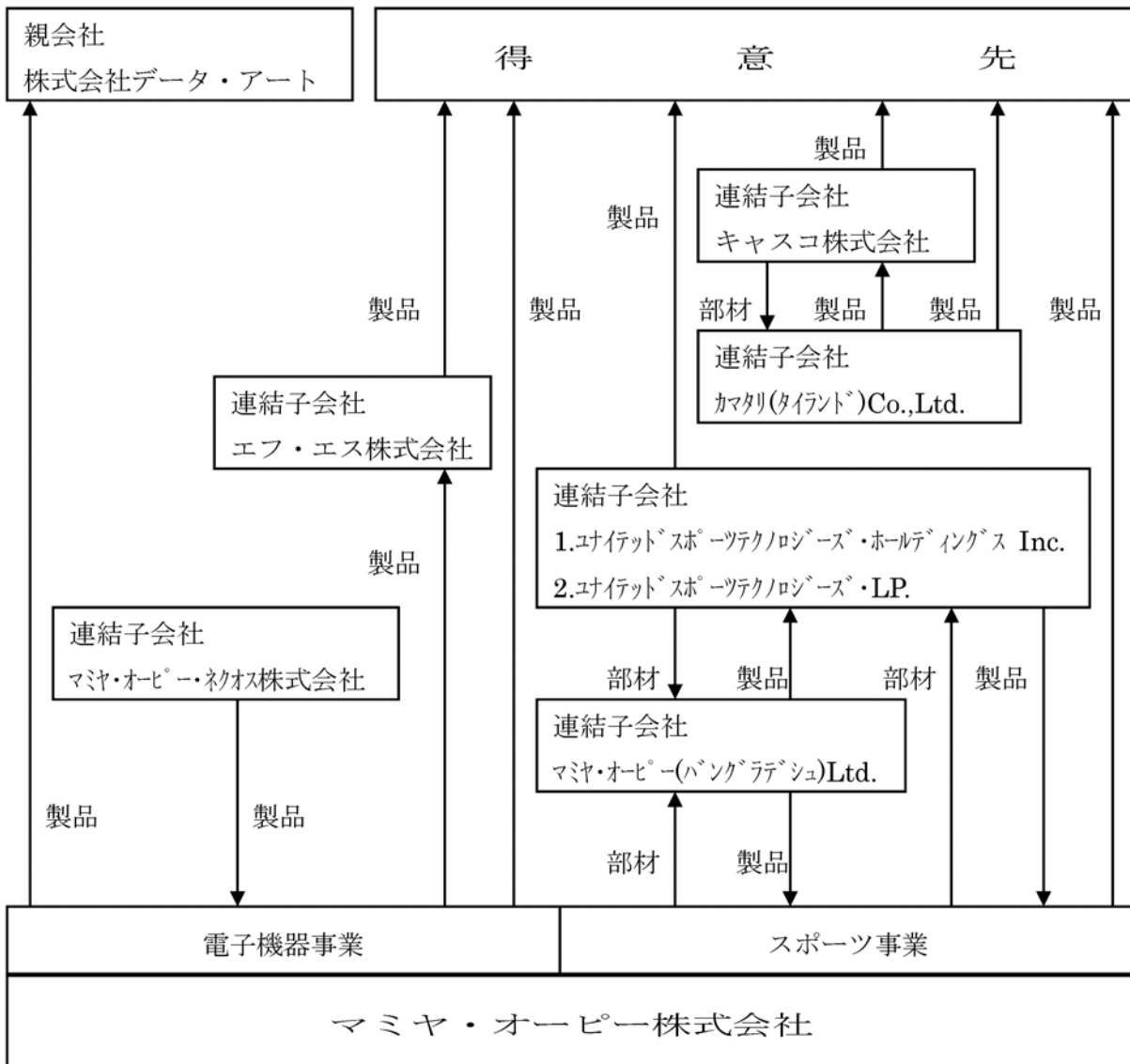
④金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）における財務制限条項の存在

当社は、平成22年11月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額12億円のシンジケートローン契約を締結し、同29日に融資が実行されました。その主旨は、本契約のアレンジャー／エージェントである株式会社りそな銀行を当社の新たな主力銀行とし、同行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約する旨の財務制限条項が規定されております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社（マミヤ・オーピー株式会社）及び子会社7社により構成され、親会社である株式会社データ・アートの下、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 当社は平成22年10月1日付で、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社に対し、電子機器事業の製造に関する事業を吸収分割によって承継させました。
2. 当社は平成22年11月30日付で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社を子会社といたしました。
3. 当社は平成23年2月25日開催の取締役会において、USTMamiya統括部が所管する日本国内におけるカーボンシャフトの開発・販売に関する事業等を、同年4月1日付で新設分割により設立いたしました完全子会社である株式会社シャフトラボに承継する旨の新設分割計画を決議（同年3月25日開催の取締役会で計画の一部変更を決議）し、当該計画の通り実行しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ・上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため、独自の事業計画を立案・遂行することが困難であることから、特定の経営指標等を目標として掲げることはしていません。しかしながら当社グループは、本連結会計年度を、経営の基本方針のひとつに掲げております「業績の持続的な安定成長」を実現すべく実行してまいりました一連の事業再構築により強化された経営基盤を拠り所とする、攻めの経営を定着させるべきときと位置づけ、事業領域の拡大による安定した収益基盤の確立と業績の向上に積極的に取り組み、復配の方針を決定する等、一定の成果を上げることができました。

当社グループは、このような実績の上に、持続的成長と株主の皆様に対する継続的かつ安定した利益還元を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、上記（1）に記載いたしましたURLからご覧いただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業セグメントにおける主たる市場である遊技機関連業界は、本添付資料の「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」においてご説明いたしました通り、低貸玉営業の普及によるパチンコファン層の拡大、4号機撤去以降低迷を続けてきたパチスロ人気の急速な回復等により、遊技人口の減少とパチンコホールの減少には底打ちの兆しがあるものの、マーケットが縮小均衡する中で激しい競争が常態化しており、市場動向は引き続き極めて流動的です。

このような事業環境の下、当社グループの遊技機周辺機器ビジネスにおけるOEM製品のウェイトは依然として圧倒的であり、それゆえに独自の事業計画の立案・遂行に限界があり業界の好不況に影響されやすいという構造的弱点への対処が、当社グループが対処すべき最大の課題であるとの認識に変化はございません。

そして、この弱点を克服しさらなる成長を実現するためには、市場ニーズの迅速かつ的確な把握をベースとして、熾烈な競争に勝ち残り得る低価格かつ高品質な製品を短納期で供給することを通じたOEM先顧客との信頼関係の維持・強化と、独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立とを、いわばクルマの両輪として、パチンコ関連マーケットに従来以上に広く深く浸透する必要があると考えております。

当社グループは、このような問題意識と方針の下、以下を電子機器事業における対処すべき課題として認識しております。

まずマーケティングに関しましては、OEMビジネスにおける顧客との連携強化に加え、紙幣識別機及び小型券売機等の自社ブランド製品の本格的かつタイムリーな市場展開、新規顧客の開拓、完全子会社であるエフ・エス㈱が全国に有する営業所ネットワークによる小型券売機の販売及びサービスの充実・強化等、M&A効果の定着も含め、事業の多極化と市場の深耕に引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

また、研究開発におきましても、技術開発センターの下で、紙幣識別機及び小型券売機等の独自技術による開発の本格化を受け、人材の確保・育成を基盤とする開発体制の整備・強化をさらに進めることで、これら自社ブランド製品における新機種継続的かつスピーディーな開発そして基礎研究を重ね実用レベルに達したリーダー／ライター技術を応用した新製品開発、さらには新規商品の企画力増強といった諸施策を推進し、製品ラインナップの充実を柱とした市場競争力の強化を図る必要があると考えております。

さらに製造部門につきましては、電子機器の製造に係る事業を、平成22年10月1日をもって簡易吸収分割により完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社へ承継させ、同社を電子機器事業における生産拠点として再編成することで集約した高度な専門性と技術力により、OEM製品に特有な短納期への強いニーズを満足させつつ品質のさらなる向上に努め、一定の成果を上げておりますが、今後も引き続き、セル生産システムにおける高い生産性の維

持・改善を通じてコスト競争力を一層強化することが必要であると考えております。

(スポーツ事業)

スポーツ事業セグメントにおける市場であるゴルフ用品業界は、内外市場における世界同時不況以来の消費低迷が続くと共に、ゴルフ人口が減少基調にありマーケットが縮小する厳しい事業環境の下で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社の買収、新設分割により当社グループのゴルフシャフト事業の一部を承継した株式会社シャフトラボの設立といった、一連の大胆な事業再構築及びグローバル戦略の見直しを通じて、グループ各社における経営資源の充実強化及びその配分と役割分担の最適化によって最大のパフォーマンスを上げ、統一された事業戦略の下でグループが一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。

また、市場の急速な回復は当分望めない状況の下で、機動的かつ有効なマーケティング活動を展開し売上増大を図ると共に、基礎的研究開発体制の確立や開発リードタイムの短縮等により、競合他社に対し優位に立ち得る顧客志向の商品性と安定した高品質を有する新製品の開発を進め、また生産面では、ものづくりの原点に立ち返り、リードタイム短縮とコスト削減を進めると共に、顧客のニーズに適時適切に対応しつつ業界水準を上回る品質を確保することができる生産体制を確立する必要があると考えております。

当社グループは、このような問題意識と方針の下、以下をスポーツ事業における対処すべき課題として認識しております。

まず、キャスコ(株)におきましては、創業以来のこだわりを貫いた良品完成のものづくりの精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けていく必要があると考えております。

国内市場では、自社工場ゆえに可能となる機動的な商品企画及び製造と、業界屈指の販売チャネル数という、キャスコ(株)が有する競争優位性を前面に押し出すことにより、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランドを展開し、その認知度及びブランドイメージを高めると共に、返品リスクの少ないボール・グローブ等の消耗品販売の強化、OEMの戦略的展開、プライベートブランド等の受注・営業体制の強化と新規販売ルート開拓、等による収益の底上げと安定化を図る必要があると考えております。一方、海外市場では、タイ・韓国市場、そして代理店との強固な信頼関係を構築した台湾・中国・香港の中華圏市場を中心に、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる取り組みを、引き続き充実強化する必要があると考えております。

次に、カーボンシャフト事業におきましては、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえた、USTMamiyaのグローバルブランドとしての確立が依然として最大の課題であり、グローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め機動的かつ有効なマーケティング活動を展開すると共に、好評をいただいておりますATTASラインナップのさらなる充実と高級価格帯市場に特化した流通網の構築、選手別カスタム設計プログラム等による、受注増加の切り札であるPGAツアーにおける使用率向上、日米における新規クラブメーカーへのOEM供給の獲得、ゴルフルール改正等の重要喚起要因を逃さないタイムリーな新製品投入、開発スピードアップのための試験機器の整備、広告宣伝活動における費用対効果の検証と見直し等に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

(東日本大震災等の影響への対処)

当社グループの事業活動における東日本大震災及び原発事故の影響につきましては、幸いにも人的物的な直接の被害は受けなかったものの、パチンコ・ゴルフ等のレジャー関連支出の増加は当面見込めない情勢の下、電子機器・スポーツ両事業共に、その業績に対する影響を慎重に見極めつつ、臨機応変に対処する必要があると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,925,261	※1 6,525,500
受取手形及び売掛金	2,477,154	3,443,746
有価証券	12,488	12,504
商品及び製品	1,848,873	※1 2,071,475
仕掛品	439,701	415,403
原材料及び貯蔵品	750,045	774,964
繰延税金資産	30,625	109,667
その他	146,907	174,466
貸倒引当金	△11,700	△23,300
流動資産合計	11,619,358	13,504,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,279	3,110,594
減価償却累計額	△356,328	△2,594,604
建物及び構築物（純額）	195,951	※1 515,989
機械装置及び運搬具	766,864	1,128,034
減価償却累計額	△641,057	△994,810
機械装置及び運搬具（純額）	125,807	※1 133,223
工具、器具及び備品	840,463	1,137,931
減価償却累計額	△769,005	△1,060,043
工具、器具及び備品（純額）	71,458	※1 77,888
土地	1,913	※1 867,345
リース資産	—	3,192
減価償却累計額	—	△744
リース資産（純額）	—	2,447
建設仮勘定	1,771	17,682
有形固定資産合計	396,900	1,614,576
無形固定資産		
のれん	315,684	1,461,142
特許権	—	341,269
その他	7,256	86,729
無形固定資産合計	322,941	1,889,141
投資その他の資産		
投資有価証券	958,310	※2 1,433,351
長期貸付金	388,551	474,654
繰延税金資産	72,180	302,058
その他	528,170	※1 558,307
貸倒引当金	△379,343	△568,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	1,567,869	2,200,327
固定資産合計	2,287,711	5,704,046
資産合計	13,907,069	19,208,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,440,378	※1 3,691,395
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,035,593	※1, ※3 1,061,168
短期借入金	—	※1 27,000
未払法人税等	67,908	166,230
賞与引当金	53,074	51,421
その他	333,035	878,921
流動負債合計	5,019,989	5,966,135
固定負債		
社債	250,000	160,000
長期借入金	※3 1,125,180	※1, ※3 3,790,594
繰延税金負債	—	94,038
退職給付引当金	449,939	452,745
役員退職慰労引当金	70,220	93,336
その他	80,235	101,773
固定負債合計	1,975,575	4,692,487
負債合計	6,995,565	10,658,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	2,849,206	4,387,350
自己株式	△31,459	△32,115
株主資本合計	6,776,494	8,313,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,520	33,358
為替換算調整勘定	136,529	127,983
その他の包括利益累計額合計	135,009	161,341
少数株主持分	—	74,528
純資産合計	6,911,504	8,549,852
負債純資産合計	13,907,069	19,208,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		15,190,484		18,503,078
売上原価	※2 ※4	10,845,390	※2 ※4	12,518,421
売上総利益		4,345,093		5,984,657
販売費及び一般管理費	※1 ※2	3,026,757	※1 ※2	4,016,613
営業利益		1,318,336		1,968,043
営業外収益				
受取利息		3,888		2,670
受取配当金		20,673		21,983
固定資産賃貸料		41,194		26,964
償却債権取立益		12,000		—
その他		12,491		12,278
営業外収益合計		90,247		63,896
営業外費用				
支払利息		40,541		64,246
固定資産賃貸費用		41,923		27,125
為替差損		27,425		188,256
その他		2,758		41,235
営業外費用合計		112,648		320,864
経常利益		1,295,935		1,711,075
特別利益				
貸倒引当金戻入額		11,769		1,600
役員退職慰労引当金戻入額		9,236		—
固定資産売却益		113		263
その他		—		150
特別利益合計		21,118		2,013
特別損失				
固定資産除売却損	※3	604	※3	27,406
貸倒引当金繰入額		600		—
早期割増退職金		129,217		—
ゴルフ会員権評価損		21,595		810
減損損失		—		29,135
その他		—		8,697
特別損失合計		152,017		66,049
税金等調整前当期純利益		1,165,036		1,647,039
法人税、住民税及び事業税		88,424		210,434
法人税等調整額		△31,280		△103,649
法人税等合計		57,144		106,784
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,540,254
少数株主利益		—		2,111
当期純利益		1,107,891		1,538,143

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,540,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	34,878
為替換算調整勘定	—	△8,546
その他の包括利益合計	—	※2 26,332
包括利益	—	※1 1,566,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,564,475
少数株主に係る包括利益	—	2,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
前期末残高	1,741,314	2,849,206
当期変動額		
当期純利益	1,107,891	1,538,143
当期変動額合計	1,107,891	1,538,143
当期末残高	2,849,206	4,387,350
自己株式		
前期末残高	△30,598	△31,459
当期変動額		
自己株式の取得	△860	△655
当期変動額合計	△860	△655
当期末残高	△31,459	△32,115
株主資本合計		
前期末残高	5,669,463	6,776,494
当期変動額		
当期純利益	1,107,891	1,538,143
自己株式の取得	△860	△655
当期変動額合計	1,107,031	1,537,487
当期末残高	6,776,494	8,313,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,320	△1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,800	34,878
当期変動額合計	3,800	34,878
当期末残高	△1,520	33,358
為替換算調整勘定		
前期末残高	96,935	136,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,594	△8,546
当期変動額合計	39,594	△8,546
当期末残高	136,529	127,983
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	91,615	135,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,394	26,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	43,394	26,332
当期末残高	135,009	161,341
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	72,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,111
当期変動額合計	—	74,528
当期末残高	—	74,528
純資産合計		
前期末残高	5,761,078	6,911,504
当期変動額		
当期純利益	1,107,891	1,538,143
自己株式の取得	△860	△655
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	72,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,394	28,443
当期変動額合計	1,150,425	1,638,348
当期末残高	6,911,504	8,549,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,165,036	1,647,039
減価償却費	109,958	135,296
ゴルフ会員権評価損	21,595	810
のれん償却額	89,877	121,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269,165	△1,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,990	△38,049
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69,926	△40,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,186	15,266
受取利息及び受取配当金	△24,561	△24,654
為替差損益 (△は益)	27,425	188,256
支払利息	40,541	64,246
固定資産除売却損益 (△は益)	491	27,143
売上債権の増減額 (△は増加)	2,419,891	△210,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028,844	368,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,626	△174,207
その他	302,717	311,016
小計	2,424,233	2,390,350
利息及び配当金の受取額	26,170	24,715
利息の支払額	△39,713	△60,514
法人税等の支払額	△86,059	△117,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324,631	2,237,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,500	△60,000
定期預金の払戻による収入	150,000	70,000
有価証券の取得による支出	—	△16
有形固定資産の取得による支出	△42,918	△78,349
有形固定資産の売却による収入	1,189	15,247
無形固定資産の取得による支出	—	△453,862
投資有価証券の取得による支出	—	△373,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △260,712	※2 △1,745,929
貸付けによる支出	△200,000	△6,881
貸付金の回収による収入	210,664	8,085
その他	△36,383	258,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,661	△2,366,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△600
長期借入れによる収入	1,400,000	1,963,000
長期借入金の返済による支出	△691,129	△1,145,228
社債の償還による支出	△90,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△860	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,009	726,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,165	△37,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,641,145	560,238
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,116	※1 5,870,261
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,870,261	※1 6,430,500

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社、エフ・エス株式会社</p> <p>このうち、エフ・エス株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社はすべて連結しておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社、エフ・エス株式会社、キャスコ株式会社、カマタリタイランドCo., Ltd.</p> <p>このうち、キャスコ株式会社については、当連結会計年度において株式の92.13%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、カマタリタイランドCo., Ltd. はキャスコ株式会社の100%子会社であるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 台湾キャスコCo., Ltd. キャスコゴルフ(タイランド)Co., Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の該当はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・カマタリタイランドCo., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.	12月31日	・カマタリタイランドCo., Ltd.	12月31日
会社名	決算日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日																			
・マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.	12月31日																			
会社名	決算日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日																			
・マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.	12月31日																			
・カマタリタイランドCo., Ltd.	12月31日																			
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 ・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 ・商品及び製品・仕掛品・原材料貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。子会社の一部は総平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p>																		

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～49年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	2～13年									
建物及び構築物	3～49年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（401,950千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>子会社の一部は当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の処理	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によりしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>定額法 5～10年 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 資産除去債務に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(2) 企業結合に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
—————	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">341,014千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">312,137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,585千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,005千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">740,388千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,477,131千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,807,482千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,560千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,891,042千円</td></tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">63,873千円</td></tr> </table> <p>※3. 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①借入総額</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>②当連結会計年度末借入残高</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">960,000千円</td></tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p>各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各会計年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>4. 受取手形割引高は、30,943千円であります。</p>	現金及び預金	50,000千円	商品及び製品	341,014千円	建物及び構築物	312,137千円	機械装置及び運搬具	14,585千円	工具、器具及び備品	8,005千円	土地	740,388千円	投資その他の資産		その他	11,000千円	合計	1,477,131千円	長期借入金	1,807,482千円	短期借入金	27,000千円	支払手形及び買掛金	56,560千円	合計	1,891,042千円	投資有価証券(株式)	63,873千円	①借入総額	1,200,000千円	②当連結会計年度末借入残高		短期借入金	240,000千円	長期借入金	960,000千円
現金及び預金	50,000千円																																				
商品及び製品	341,014千円																																				
建物及び構築物	312,137千円																																				
機械装置及び運搬具	14,585千円																																				
工具、器具及び備品	8,005千円																																				
土地	740,388千円																																				
投資その他の資産																																					
その他	11,000千円																																				
合計	1,477,131千円																																				
長期借入金	1,807,482千円																																				
短期借入金	27,000千円																																				
支払手形及び買掛金	56,560千円																																				
合計	1,891,042千円																																				
投資有価証券(株式)	63,873千円																																				
①借入総額	1,200,000千円																																				
②当連結会計年度末借入残高																																					
短期借入金	240,000千円																																				
長期借入金	960,000千円																																				
<p>※3. 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">①借入総額</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>②当連結会計年度末借入残高</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">514,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）貸借対照表の純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	①借入総額	1,800,000千円	②当連結会計年度末借入残高		短期借入金	514,285千円	長期借入金	—千円																													
①借入総額	1,800,000千円																																				
②当連結会計年度末借入残高																																					
短期借入金	514,285千円																																				
長期借入金	—千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 226,481千円 従業員給与手当 1,078,328 賞与引当金繰入額 87,628 退職給付費用 64,488 試験費 38,114	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 230,704千円 従業員給与手当 1,144,747 賞与引当金繰入額 60,813 退職給付費用 83,157 試験費 158,026 クレーム費 248,264
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,802千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 237,588千円
※3 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品 554千円 その他 50千円 <hr/> 合計 604千円	※3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 25,594千円 工具器具備品 862千円 その他 <hr/> 合計 949千円
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 314,901千円	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、その金額は次の通りであります。 263,996千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,151,286千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	1,151,286千円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,800千円
為替換算調整勘定	39,594千円
計	43,394千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	195	11	—	207
合計	195	11	—	207

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	207	7	—	214
合計	207	7	—	214

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,925,261</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△55,000</td> </tr> <tr> <td>預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,870,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,925,261	預入期間が3ヶ月を超える定期	△55,000	預金及び担保預金	△55,000	現金及び現金同等物	5,870,261	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,525,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△95,000</td> </tr> <tr> <td>預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△95,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,430,500</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,525,500	預入期間が3ヶ月を超える定期	△95,000	預金及び担保預金	△95,000	現金及び現金同等物	6,430,500																						
現金及び預金勘定	5,925,261																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期	△55,000																																						
預金及び担保預金	△55,000																																						
現金及び現金同等物	5,870,261																																						
現金及び預金勘定	6,525,500																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期	△95,000																																						
預金及び担保預金	△95,000																																						
現金及び現金同等物	6,430,500																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエフ・エス (株) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエフ・エス (株) 株式の取得価額とエフ・エス (株) 取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">524,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,794</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230,262</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△358,843</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△162,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エフ・エス (株) 株式の取得 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> <tr> <td>エフ・エス (株) 現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△239,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エフ・エス (株) 取得の ための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,712</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	524,169	固定資産	266,794	のれん	230,262	流動負債	△358,843	固定負債	△162,382	エフ・エス (株) 株式の取得 価額	500,000	エフ・エス (株) 現金及び現金 同等物	△239,287	差引：エフ・エス (株) 取得の ための支出	260,712	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにキャスコ (株) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキャスコ (株) 株式の取得価額とキャスコ (株) 取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,894,346</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,719,011</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,267,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△952,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,740,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,417</td> </tr> <tr> <td>キャスコ (株) 株式の取得価 額</td> <td style="text-align: right;">2,114,760</td> </tr> <tr> <td>キャスコ (株) 現金及び現金同 等物</td> <td style="text-align: right;">△368,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：キャスコ (株) 取得のた めの支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,929</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	1,894,346	固定資産	1,719,011	のれん	1,267,010	流動負債	△952,915	固定負債	△1,740,275	少数株主持分	△72,417	キャスコ (株) 株式の取得価 額	2,114,760	キャスコ (株) 現金及び現金同 等物	△368,830	差引：キャスコ (株) 取得のた めの支出	1,745,929
	(千円)																																						
流動資産	524,169																																						
固定資産	266,794																																						
のれん	230,262																																						
流動負債	△358,843																																						
固定負債	△162,382																																						
エフ・エス (株) 株式の取得 価額	500,000																																						
エフ・エス (株) 現金及び現金 同等物	△239,287																																						
差引：エフ・エス (株) 取得の ための支出	260,712																																						
	(千円)																																						
流動資産	1,894,346																																						
固定資産	1,719,011																																						
のれん	1,267,010																																						
流動負債	△952,915																																						
固定負債	△1,740,275																																						
少数株主持分	△72,417																																						
キャスコ (株) 株式の取得価 額	2,114,760																																						
キャスコ (株) 現金及び現金同 等物	△368,830																																						
差引：キャスコ (株) 取得のた めの支出	1,745,929																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">68,485</td> <td style="text-align: center;">60,186</td> <td style="text-align: center;">8,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">127,698</td> <td style="text-align: center;">60,923</td> <td style="text-align: center;">66,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">196,184</td> <td style="text-align: center;">121,110</td> <td style="text-align: center;">75,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,085千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	60,186	8,298	ソフトウェア	127,698	60,923	66,775	合計	196,184	121,110	75,074	1年内	33,894千円	1年超	46,191千円	合計	80,085千円	支払リース料	42,022千円	減価償却費相当額	37,137千円	支払利息相当額	5,675千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、スポーツ事業における生産設備であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項「(ハ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57,501</td> <td style="text-align: center;">6,348</td> <td style="text-align: center;">750</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">127,698</td> <td style="text-align: center;">25,539</td> <td style="text-align: center;">41,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">185,200</td> <td style="text-align: center;">31,888</td> <td style="text-align: center;">41,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,191千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	57,501	6,348	750	ソフトウェア	127,698	25,539	41,235	合計	185,200	31,888	41,985	1年内	28,434千円	1年超	17,757千円	合計	46,191千円	支払リース料	36,347千円	減価償却費相当額	31,888千円	支払利息相当額	3,753千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	68,485	60,186	8,298																																																						
ソフトウェア	127,698	60,923	66,775																																																						
合計	196,184	121,110	75,074																																																						
1年内	33,894千円																																																								
1年超	46,191千円																																																								
合計	80,085千円																																																								
支払リース料	42,022千円																																																								
減価償却費相当額	37,137千円																																																								
支払利息相当額	5,675千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	57,501	6,348	750																																																						
ソフトウェア	127,698	25,539	41,235																																																						
合計	185,200	31,888	41,985																																																						
1年内	28,434千円																																																								
1年超	17,757千円																																																								
合計	46,191千円																																																								
支払リース料	36,347千円																																																								
減価償却費相当額	31,888千円																																																								
支払利息相当額	3,753千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 38,508千円 1年超 105,421千円 ----- 合計 143,929千円 (貸主側) 1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 27,337千円 1年超 91,047千円 ----- 合計 118,385千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15,000千円 1年超 74,516千円 ----- 合計 89,516千円 (貸主側) 1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15,000千円 1年超 74,516千円 ----- 合計 89,516千円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	12,488	12,488	—
	小計	12,488	12,488	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83,600	82,080	△1,520
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	83,600	82,080	△1,520
合計		96,088	94,568	△1,520

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	180,428	238,370	57,941
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	12,504	12,504	—
	小計	192,933	250,874	57,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83,600	82,080	△1,520
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	9,995	9,817	△177
	小計	93,595	91,897,892	△1,697
合計		286,528	342,772	56,244

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△583,922	△655,873
(2) 年金資産 (千円)	—	95,460
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△583,922	△560,412
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	133,982	107,186
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	△1,981
(6) 未認識過去勤務債務	—	2,461
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△449,939	△452,745

前連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 1. 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社の一部は、退職給付見込額及び年金資産金額に基づき計上しております。
3. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	62,020	98,184
(2) 利息費用 (千円)	—	2,104
(3) 期待運用収益率 (千円)	—	△1,768
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	93,986	26,796
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	△3,325
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	820
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	156,007	122,811

前連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- (注) 1. 希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却額57,591千円を含んでおります。
2. 上記退職給付以外に割増退職金129,217千円を支払っており、特別損失として計上していません。
3. 簡便法を採用しているため退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上してあります。

当連結会計年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- (注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の一部の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上してあります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称 : キャスコ株式会社
- ・事業の内容 : スポーツ事業

②企業結合を行った理由

スポーツ事業の経営基盤を強化し、総合ゴルフ用品メーカーへと事業構造を変革するため。

③企業結合日

平成22年11月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の名称

キャスコ株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	91.2%
企業結合後に取得した議決権比率	0.9%
取得後の議決権比率	92.1%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日～平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金及び預金)	2,114,760千円
取得に直接要した費用	24,340千円
取得原価	2,139,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生の原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,267,010千円

②発生の原因

取得原価と同社の純資産額との差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

償却期間は10年の均等償却としております。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,894,346千円
固定資産	1,719,011千円
資産合計	3,613,357千円
流動負債	952,915千円
固定負債	1,740,275千円
負債合計	2,693,190千円

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 : 当社の電子機器製品の製造に関する事業

事業の内容 : 各種電子機器製品の開発、製造、販売、アフターサービス等

②企業結合日

平成22年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

④結合後企業の名称

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の電子機器の製造に関する事業をマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継させ、同社を当社グループにおける電子機器製品の生産拠点として再編し、品質及び生産性の向上を図ると共にコスト競争力を強化させることを目的として当該会社分割を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,243,072	1,947,411	15,190,484	—	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,243,072	1,947,411	15,190,484	—	15,190,484
営業費用	11,775,761	2,096,386	13,872,148	—	13,872,148
営業利益又は営業損失(△)	1,467,311	△148,974	1,318,336	—	1,318,336
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,642,463	2,264,605	13,907,069	—	13,907,069
減価償却費	67,846	42,111	109,958	—	109,958
のれんの償却額	89,877	—	89,877	—	89,877
資本的支出	59,394	12,796	72,191	—	72,191

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、 薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設 置・保守
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢（洋弓用）

3. 当連結会計年度より、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品（電子機器事業）に加わっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,845,978	317,248	1,027,257	15,190,484	—	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,618,816	949,951	107,892	2,676,661	(2,676,661)	—
計	15,464,795	1,267,199	1,135,150	17,867,145	(2,676,661)	15,190,484
営業費用	14,020,259	1,295,570	1,230,533	16,546,363	(2,674,215)	13,872,148
営業利益又は営業損失(△)	1,444,535	△28,370	△95,383	1,320,782	(2,445)	1,318,336
II. 資産	12,269,760	650,140	1,219,951	14,139,852	(232,783)	13,907,069

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア……………バングラデシュ、中国
 (2) 北米……………米国
 3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	732,604	132,887	617,874	22,142	1,505,509
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	15,190,484
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	0.9	4.0	0.2	9.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機等を製造販売しております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,455,232	3,047,846	18,503,078	—	18,503,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,455,232	3,047,846	18,503,078	—	18,503,078
セグメント利益又は損失（△）	2,053,176	△85,133	1,968,043	—	1,968,043

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守、全自動ロボット装置
スポーツ事業	ゴルフ関連用品・遮断桿・矢（洋弓用）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 74円10銭	1株当たり純資産額 90円87銭
1株当たり当期純利益金額 11円88銭	1株当たり当期純利益金額 16円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,107,891	1,538,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,107,891	1,538,143
期中平均株式数(株)	93,280,079	93,270,905

(重要な後発事象)

簡易新設分割

当社は、平成23年4月1日付で、当社のUSTMamiya統括部が所管するスポーツ事業に関して有する権利義務の一部を、会社分割により新たに設立した「株式会社シャフトラボ」に承継させました。

(1) 会社分割の目的

新設会社である株式会社シャフトラボの全株式を、カーボンシャフト事業の一層の拡大発展を実現し得る第三者に売却するため

(2) 新設会社の事業内容

日本国内におけるカーボンゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社として、新たに設立した株式会社シャフトラボを承継会社とする分社型新設分割

(4) 新設会社に承継された資産・負債の額、従業員数

- ・新設会社の総資産額 212,474千円
- ・新設会社の総負債額 44,089千円
- ・承継された従業員数 11人

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578,536	3,692,109
受取手形	352,299	440,441
売掛金	1,639,249	1,906,985
有価証券	12,488	12,504
商品及び製品	1,648,136	1,582,581
仕掛品	238,743	11,230
原材料及び貯蔵品	321,467	14,609
前払費用	48,936	36,170
未収収益	—	10
未収入金	99,737	75,611
その他	64	—
貸倒引当金	△3,271	△3,288
流動資産合計	8,936,389	7,768,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,675	38,480
減価償却累計額	△85,160	△7,625
建物（純額）	78,515	30,854
構築物	17,761	285
減価償却累計額	△14,853	△78
構築物（純額）	2,907	207
機械及び装置	134,122	8,211
減価償却累計額	△114,040	△7,886
機械及び装置（純額）	20,082	324
車両運搬具	2,404	1,064
減価償却累計額	△2,303	△1,010
車両運搬具（純額）	100	53
工具、器具及び備品	359,016	80,282
減価償却累計額	△313,614	△67,805
工具、器具及び備品（純額）	45,402	12,476
土地	1,913	1,313
建設仮勘定	—	6,719
有形固定資産合計	148,921	51,949
無形固定資産		
特許権	—	341,269
ソフトウェア	733	—
ソフトウェア仮勘定	—	52,296
電話加入権	1,586	1,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	2,320	394,965
投資その他の資産		
投資有価証券	958,310	1,206,498
関係会社株式	1,956,215	4,253,595
出資金	500	500
長期貸付金	388,551	382,887
長期延滞債権	1,343,803	1,302,022
長期前払費用	3,978	2,122
ゴルフ会員権	23,292	12,900
差入保証金	278,479	74,250
その他	5,630	59
貸倒引当金	△1,704,726	△1,662,940
投資その他の資産合計	3,254,035	5,571,896
固定資産合計	3,405,276	6,018,810
資産合計	12,341,665	13,787,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,552,118	190,185
買掛金	1,844,673	2,478,911
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	944,593	782,032
未払金	274,526	460,649
未払費用	18,264	17,432
未払法人税等	20,687	16,503
前受金	—	387
預り金	6,321	5,011
前受収益	3,611	1,312
賞与引当金	23,674	15,733
流動負債合計	4,778,470	4,058,158
固定負債		
社債	250,000	160,000
長期借入金	1,075,180	2,139,248
繰延税金負債	—	22,885
退職給付引当金	341,957	187,840
役員退職慰労引当金	21,400	38,606
その他	68,766	37,270
固定負債合計	1,757,303	2,585,850
負債合計	6,535,774	6,644,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,880,123	3,183,777
利益剰余金合計	1,880,123	3,183,777
自己株式	△31,459	△32,115
株主資本合計	5,807,411	7,110,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,520	33,358
評価・換算差額等合計	△1,520	33,358
純資産合計	5,805,891	7,143,768
負債純資産合計	12,341,665	13,787,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,575,340	3,951,022
製品売上高	9,646,036	10,449,398
売上高合計	12,221,377	14,400,420
売上原価		
商品期首たな卸高	—	1,001,749
当期商品仕入高	3,295,921	3,063,182
合計	3,295,921	4,064,932
商品期末たな卸高	1,001,749	886,233
商品売上原価	2,294,171	3,178,698
製品期首たな卸高	386,201	646,386
当期製品製造原価	7,355,214	3,873,577
子会社生産受入高	—	3,541,785
合計	7,741,416	8,061,750
他勘定振替高	27,637	30,824
製品期末たな卸高	646,386	696,347
製品売上原価	7,067,392	7,334,577
売上原価	9,361,563	10,513,276
売上総利益	2,859,813	3,887,144
販売費及び一般管理費	1,714,170	2,208,554
営業利益	1,145,642	1,678,590
営業外収益		
受取利息	2,056	1,315
受取配当金	20,673	21,983
固定資産賃貸料	41,194	26,964
償却債権取立益	12,000	—
その他	12,484	94,885
営業外収益合計	88,407	145,149
営業外費用		
支払利息	31,472	46,034
固定資産賃貸費用	41,923	27,125
外国為替差損	9,857	5,804
社債利息	—	4,155
その他	8,059	38,124
営業外費用合計	91,312	121,244
経常利益	1,142,738	1,702,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,028	349
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	—
特別利益合計	46,264	349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	527	25,610
貸倒引当金繰入額	600	—
減損損失	—	599
ゴルフ会員権評価損	18,545	—
早期割増退職金	97,870	—
特別損失合計	117,543	26,209
税引前当期純利益	1,071,459	1,676,634
法人税、住民税及び事業税	8,522	7,227
法人税等合計	8,522	7,227
当期純利益	1,062,936	1,669,406

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費		5,716,164		77.1	2,838,661		73.4
労務費		628,891		8.5	244,369		6.3
(賞与引当金繰入額)		(8,487)			(1,603)		
外注加工費		745,392		10.1	620,839		16.0
経費		319,711		4.3	163,022		4.2
(減価償却費)		(42,778)			(14,243)		
当期総製造費用			7,410,159	100.0		3,866,892	100.0
期首仕掛品たな卸高			191,713			238,743	
計			7,601,873			4,105,636	
他勘定振替高	※		7,914			220,827	
期末仕掛品たな卸高			238,743			11,230	
当期製品製造原価			7,355,214			3,873,577	

※他勘定振替高

1. 前事業年度はアフターサービス等への使用であります。当事業年度はマミヤ・オーピー・ネクス株式会社へ承継したたな卸資産が219,207千円、アフターサービス等への使用が1,620千円であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	817,186	1,880,123
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	—	△365,752
当期変動額合計	1,062,936	1,303,654
当期末残高	1,880,123	3,183,777
利益剰余金合計		
前期末残高	817,186	1,880,123
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	—	△365,752
当期変動額合計	1,062,936	1,303,654
当期末残高	1,880,123	3,183,777
自己株式		
前期末残高	△30,598	△31,459
当期変動額		
自己株式の取得	△860	△655
当期変動額合計	△860	△655
当期末残高	△31,459	△32,115
株主資本合計		
前期末残高	4,745,335	5,807,411
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	—	△365,752
自己株式の取得	△860	△655
当期変動額合計	1,062,076	1,302,998
当期末残高	5,807,411	7,110,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,320	△1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	34,878
当期変動額合計	3,800	34,878
当期末残高	△1,520	33,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,320	△1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	34,878
当期変動額合計	3,800	34,878
当期末残高	△1,520	33,358
純資産合計		
前期末残高	4,740,015	5,805,891
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	—	△365,752
自己株式の取得	△860	△655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	34,878
当期変動額合計	1,065,876	1,337,876
当期末残高	5,805,891	7,143,768